

熊本市公報(契約)

第54号

発行所 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局契約監理部契約政策課

発行日 令和2年11月20日

目次

○入札公告（令和3年度熊本市情報ネットワークシステム接続用VPNサービス調達（長期継続契約））	1
○落札者の公示（令和2年度（2020年度）熊本市上下水道管路情報システムデータ更新業務委託（単価契約））	9
○落札者の公示（溝付きレール、中継レール、渡り線及びバネ式転てつ機）	11
○落札者の公示（令和3年度（2021年度）市県民税当初課税に係るデータ入力及び読取業務委託）	12
○落札者の公示（量水器 口径13mm（舶来ネジ））	13
○落札者の公示（熊本市立小中学校タブレット端末運用管理等業務委託（公立学校情報機器リース事業））	14

契約公告第812号

令和2年11月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一 史

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和3年度熊本市情報ネットワークシステム接続用VPNサービス調達（長期継続契約）

(2) 目的及び概要

通常業務で使用するパソコンの一部を持ち運びに適したモバイル型の端末に更新しており、熊本市職員の「しごと・働き方」を見直し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる環境を整備することとしている。この環境整備に当たって、熊本市情報ネットワークシステム（以下、Cネットという）においては、あらゆる場所で通信ができ、かつ、セキュリティの高いVPN回線網の活用を想定しているため、本調達を行うもの

※詳細は仕様書を参照のこと

(3) 履行場所 熊本市中央区手取本町1番1号 外

(4) 履行期間 契約締結日から令和6年（2024年）3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

2 担当部局

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局行政管理部情報政策課

電話 096-328-2057（直通）

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けているものを含む）
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 電気通信事業法の規定に基づく登録を行っている電気通信事業者であること。
- (10) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等共同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても、併せて(5)及び(9)の要件をすべて満たすものであること。

5 申請手続等

(1) 申請書、入札説明書等の交付期間及び方法

令和2年（2020年）11月20日（金曜日）から令和2年（2020年）12月4日（金曜日）まで

熊本市ホームページで掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで、熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

(2) 仕様書等の交付期間及び方法

令和2年（2020年）11月20日（金曜日）から令和2年（2020年）12月4日（金曜日）まで（休日を除く。）

仕様書等の交付は、2の担当部局において「仕様書等交付申請書（様式第1号）」による申請後、交付する。

仕様書等交付申請書は、持参または郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

また、郵送による交付申請の場合は、送付先を記入した送付用封筒（角2サイズ相当）に送付用切手（簡易書留でA4サイズ用紙20枚程度及びCD-R1枚相当分）を貼付し同封すること。なお、仕様書等交付申請書に記載された申請者及び所在地以外（転送不可）へは送付しない。

熊本市ホームページ又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。

(3) 仕様書等の取扱条件

ア 5(2)で交付された仕様書等の情報取扱責任者を定め、速やかに情報取扱責任者通知書（様式第2号）により熊本市長へ通知すること。また、本作業を行うにあたって申請者と共に作業を行う者（以下、関連事業者という。）がある場合は、同様に通知すること。

イ 申請者及びアで通知した関連事業者以外に仕様書等の情報を漏らしてはならない。

ウ 本件入札に関する業務に従事する者に対して情報セキュリティ及び情報の取扱に関する必要な事項を周知し、遵守させること。

エ 交付された仕様書等について譲渡・販売・複写・転用・改変・再配布など目的以外の使用を一切禁止する。ただし、申請者及びアで通知した関連事業者のうちで本件入札に関する業務に必要と認められる範囲でかつ、必要最小に限り複写のみすることができるものとする。

オ 交付された仕様書等の受領後、本件入札に参加しない場合は速やかに返却すること。

(4) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第3号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第4号）

イ 提出期限

令和2年（2020年）12月4日（金曜日）午後5時まで

郵送する場合は、令和2年（2020年）12月4日（金曜日）までに必着のこと。

また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局行政管理部情報政策課）宛

また、封筒の表面に申請する「件名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

オ 留意事項

(ア) 様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

(イ) 事業協同組合として本件競争入札に参加する場合は、競争入札参加資格審査調書（様式第4号）中「業務を担当する組合員名」に係る部分も記載すること。業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも4(8)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は5(4)カ(オ)aの部局において配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページのURLは、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331&class_set_id=2&class_id=195

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「件名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

令和2年（2020年）12月4日（金曜日）午後4時まで。郵送する場合は、令和2年（2020年）12月4日（金曜日）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書等の作成に用いる言語等

競争入札（見積）参加資格審査申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所本庁舎6階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

(5) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(4)カの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、この限りでない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

仕様書等に対する質問書(様式第5号)により持参又は電子メールにて提出すること。ただし、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認するとともに後日書面にて提出すること。

イ 提出期間

令和2年（2020年）11月20日（金曜日）から令和2年（2020年）12月18日（金曜日）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

メールアドレス jouhouseisaku@city.kumamoto.lg.jp

エ 回答方法

仕様書等の交付期間においては、仕様書等交付申請書を提出した者全員へ、交付期間の終了後においては当該競争入札への参加申請をした者全員へ、2の担当部局の電子メールより情報共有として回答書を送信する。その際には、質問者の名称等については通知しない。

なお、回答を受信した者は、着信の確認のため、電子メールにて回答の着信を確認した旨の返信を必ずすること。

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和2年（2020年）12月24日（木曜日）までに閲覧開始し、令和3年（2021年）1月6日（水曜日）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札及び開札等

- (1) 5(5)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 入札日時

令和3年（2021年）1月6日（水曜日）午前10時00分

(イ) 入札場所

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所本庁舎6階 入札室

イ 郵送による場合

(ア) 提出期限

令和3年（2021年）1月5日（火曜日）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(イ) 送付先

入札書（様式第6号）を封筒に入れ、入札書に押印した印鑑と同じもので封印し、「件名」、「入札書在中」及び「親展」と記載するとともに、入札参加者名を記載して、次の宛先へ送付すること。

〒860-8601熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局行政管理部情報政策課）宛

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、3回までとする（2回目以降の入札書の提出については、別途指示する。）。
- (4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
- (6) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第5条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (7) 無効とした入札書は、返却しないものとする。
- (8) 入札書は、令和3年（2021年）1月6日（水曜日）午前10時00分の入札後直ちに開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、本件入札事務に関係のない職員を立ち会わせるものとする。

1 1 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1 2 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
免除とする。
- (3) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。）を提出したとき。

(4) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること。（消せるボールペンは不可）

(10) 仕様書に関する事項

5 (2)で交付した仕様書等は、競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は通知受理後、競争入札参加資格を有する者のうち落札した者以外は開札後に速やかに返却すること。また、必要に応じて複写、複製したものについても併せて返却すること。

(11) この入札にかかる契約は、地方自治法第 2 3 4 条の 3 及び地方自治法施行令第 1 6 7 条の 1 7 の規定による長期継続契約であり、契約を締結した日の属する年度の翌年度以降に歳出予算の金額が減額又は削除があった場合、委託者はこの契約の変更又は解除を行う。

(12) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

1 3 Summary

1.Subject:

2021 Fiscal Year Kumamoto City Information Network System VPN Service Provision

2.Period of execution:

From the day the contract is signed until March 31st, 2024

3.Submission deadline for delivery in person:

Wednesday, January 6th, 2021 by 10:00AM

4.Submission deadline for delivery by mail:

Must arrive by Tuesday, January 5th, 2021

5.Language and currency to be used in bidding process:

Japanese and Japanese Yen only

6.Contact Information:

Information Policy Section, Administration Management Department, General Affairs Bureau

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成24年上下水道局規程第25号）第2条において準用する熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市上下水道事業管理者 萱野 晃

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度（2020年度）熊本市上下水道管路情報システムデータ更新業務委託（単価契約） 予定数量：別紙のとおり
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市上下水道局計画整備部計画調整課 熊本市中央区水前寺六丁目2番45号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 代表取締役 比護 隆 東京都港区海岸一丁目2番3号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約単価：別紙の通り 発注見込額： 50,445,835円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

(別紙)

項目	予定数量	単価（税込）
配水管データ更新	58 km	97,515円／1 km
給水管データ更新	7,900件	1,650円／1件
地形データ更新	45 km	35,266円／1 km
給水台帳ファイリング業務 （申請書分）	13,680水栓	176円／1水栓
給水台帳ファイリング業務 （竣工図分）	14,040水栓	429円／1水栓
下水道管渠データ更新	39 km	77,121円／1 km
公共枺データ更新	2,340箇所	1,320円／1箇所
供用開始区域ポリゴン登録	140箇所	2,255円／1箇所
開発区域ポリゴン登録	200箇所	2,244円／1箇所
下水道注記データ属性化 （人孔分）	7,647箇所	330円／1箇所
下水道注記データ属性化 （管渠分）	5,693箇所	660円／1箇所
下水道注記データ属性化 （枺分）	12,887箇所	462円／1箇所
下水道注記データ属性化 （その他）	180箇所	462円／1箇所
下水道直結管渠データ整備 作業	704箇所	1,573円／1箇所
マンホール台帳ファイリン グ	10,000件	143円／1件
弁栓等データ登録	20件	1,045円／1件

交通局契約公告第9号

令和2年11月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成24年交通局規程第10号）第2条において準用する熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市交通事業管理者 古 庄 修 治

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	溝付きレール、中継レール、渡り線及びバネ式転てつ機 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市交通局総務課 熊本市中央区大江五丁目1番40号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）10月30日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	株式会社峰製作所 福岡営業支店 支店長 白石 光吉 福岡市博多区博多駅前1丁目11番27号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	58,586,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
7 当該公告又は公示を行った日	令和2年（2020年）9月18日

契約公告第813号
令和2年11月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一 史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和3年度（2021年度）市県民税当初課税に係るデータ入力及び読取業務委託一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市財政局税務部市民税課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）10月21日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	NDS データソリューションズ株式会社 代表取締役 三船 英之 福岡県福岡市博多区石城町1番1号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	33,446,075円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	総合評価方式による一般競争入札
7 当該公告又は公示を行った日	令和2年（2020年）8月24日

上下水道局契約公告第259号

令和2年11月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成24年上下水道局規程第25号）第2条において準用する熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市上下水道事業管理者 萱野 晃

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び予定数量	量水器 口径13mm（舶来ネジ） 2,000個
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市上下水道局総務部総務課 熊本市中央区水前寺6丁目2番45号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）10月20日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	柏原計器工業株式会社 代表取締役 三浦 直人 大阪府柏原市本郷五丁目3番28号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	3,828,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
7 当該公告又は公示を行った日	令和2年（2020年）9月9日

契約公告第815号
令和2年11月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	熊本市立小中学校タブレット端末運用管理等業務委託（公立学校情報機器リース事業） 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市教育委員会事務局学校教育部 熊本市教育センター 熊本市中央区千葉城町2番35号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）10月23日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	株式会社NTTドコモ九州支社 執行役員 九州支社長 齋藤 武 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目6番1号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	3,823,776,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号
8 当該公告又は公示を行った日	令和2年（2020年）6月12日